

主な内容

- 2・3面
 - ・予算特別委員会
- 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会概要
- 8面
 - ・議決結果一覧

第7次府中市総合計画策定

都市像「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」

メルヘンステージ

夜桜ライトアップ

府中市民桜まつり 歩行者天国の様子

令和4年度府中市一般会計予算

1209億4000万円を可決

令和4年第1回定例会 28議案を審議

令和4年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1209億4000万円、前年度に比べ10・2%の増となっています。提案に当たり、市長から「4年度の市税は、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を見込んだ3年度と比較し、約24億円の増収を見込んでいる。歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けているほか、まちのにぎわいや防災・減災、子育て支援、教育環境の充実など、時代の要請に応じた施策が求められている。更には、老朽化する公共施設に対する適切な維持管理等の継続的な対応も必要となる。」

また、新型コロナウイルス感染症拡大が市民生活や市内経済に大きな影響を及ぼしている状況から、3年度は7度にわたり補正予算を編成し、施策を展開してきたが、今後も感染状況や経済情勢を見極め、迅速かつ適切な施策が求められる。このような中、4年度予算編成では、各施策事業の見直しを進めるなど、より一層の効率化を図りつつ、数多くの新規・レベルアップ事業に配分を行った。

4年度は、今後の本市の新たな未来を描く第7次府中市総合計画がスタートする年であり、変化の激しい

時代に柔軟に対応し、『地域でつながる』『未来へ育む』『活力を創る』の3つのテーマに基づき、新たな都市像である『きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中』の実現に向けて、全力で市政運営に取り組んでいきたい」との説明がありました。

3月11日から17日にかけて開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月22日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和4年度一般会計予算が可決されました。

(関連記事2・3面)

主な施策

- 新規事業
 - 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定費等
 - 防災意識啓発事業費(水害ハザードマップの全戸配布)
 - 学校教育ネットワーク事業費(スマート連絡帳導入)
 - 地域福祉コーディネーター事業費
 - セカンドスクール運営費
 - 廃棄物収集運搬委託費(ペットボトル・段ボールの回収頻度拡充)
- 投資的事業
 - 児童発達支援センター新築事業費
 - 分倍河原駅周辺整備事業費
- 新型コロナウイルス感染症対策関連事業
 - PCR検査体制支援事業費補助金
 - 移動教室運営費

意見書(要旨)

◎「土地利用規制法」の施行に先立ち、丁寧な情報提供と意見聴取を求める意見書

令和3年6月の通常国会で成立した「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」いわゆる土地利用規制法により、「注視区域」、「特別注視区域」が施行される。特別注視区域は、注視区域の中でも特に重要性が高い区域であり、一定以上の面積の土地などを売却する際、氏名や国籍などの事前届出が義務づけられる。

航空自衛隊府中基地には司令部などの重要機能があるため、その周辺は特別注視区域に指定される可能性が大きい。特別注視区域等の指定に当たり政府が行う調査の範囲や方法等は、現段階では明らかでない。

同基地周辺には、多くの住民が居住しており、区域の不動産価格や日常生活への影響が心配される。また、同基地に隣接する府中基地跡地留保地の将来を見据えた土地利用の観点から、同法の詳細が迅速に知らされることが望まれる。

よって、本市議会は政府に対し、府中基地周辺における将来のまちづくりや周辺住民の生活環境維持に対する配慮を求め、基地所在自治体への、土地利用規制法に基づく各種規制措置及び同法の運用等に関する詳細な情報提供や、丁寧な意見聴取の実施を要望する。

決議

◎ロシアによるウクライナ侵攻に対して断固抗議する決議

今般の、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、明らかに国際法の深刻な違反であるとともに、国連憲章への重大な違反である。

本市議会は、国際法及び国連憲章に違反する他国への軍事侵攻については、いかなる国によるものであっても、いかなる理由があろうとも断じて容認できない。ここに、ロシア軍による攻撃や、ウクライナの主権侵害に抗議するとともに、世界の恒久平和の実現に向け、ロシア軍を即時に完全かつ無条件で撤退させるよう、国際法に基づく対応を強く求める。

また、日本政府においては、ウクライナに在住する邦人の確実な安全保護や国際社会と連携した難民への人道的な支援及び紛争の背景や原因にも目を向けた停戦のための平和的な外交に万全を尽くすことを求めるものである。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から教育委員会委員の任命の同意を求める議案、監査委員の選任の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

教育委員会委員

日野 佳昭 氏(69歳)

監査委員

町田 昌敬 氏(64歳)

令和4年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3面)

令和4年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、
主なものをお知らせします。

賛成討論

公明府中

市は、第7次府中市総合計画が始動する令和4年度の市政運営のテーマとして「地域でつながる」「未来へ育む」「活力を創る」を掲げ、新庁舎建設、学校改築などの投資的事業や、子育て支援、防災・減災、多様性社会、新型コロナウイルス感染症対策など、近年の行政課題に挙げられる様々な事業に積極的に取り組む姿勢が見られる。

歳入面では市税の増収を見込むほか、市債と基金を適切に活用するなど、持続可能な行財政運営が期待できる。

このことから、市民とともに歩む総合計画の実現に踏み出す予算であることを高く評価し、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

本定例会で示された第7次府中市総合計画においては、新たな都市像として、「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」が掲げられた。令和4年度は、同計画前期基本計画の初年度にあたり、新しい時代へ駆け出す重要な時期と言える。

そのような中、本予算には市民の安心した暮らしや市の持続的な発展につながる数多くの新規・レベルアップ事業が盛り込まれており、先を見据えた取組を積極的に行う市の姿勢を高く評価する。

今後も新たな市民ニーズに応え、市の更なる発展につなげることを願い、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

令和4年度予算案は、蔓延が長期化する新型コロナウイルス感染症への対策や、コロナ禍で急速に進む行政サービスのデジタル化への対応などにより、過去最大の予算規模となった。

本予算では、コロナ禍で顕在化した課題に取り組む姿勢と施策展開が求められるが、受益者負担の影響を被ってきた非正規労働者等へのコロナ禍での対応は、生活がぎりぎりになるまで支援を受けられない国の制度に倣っており、市民は疲弊していく。また、デジタル化推進の一方で、人権等への施策に乏しい。このように、市民の現実的な状況と向き合った施策になっていないため、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

市庁舎建設や学校改築により、市の基金残高は、令和3年度末814億円をピークに4年度末から減少し、一方で、市債残高は増加傾向となることが見込まれる。

このような中、コロナ禍で生活に困っている方々への直接的な支援はまだ不足しており、積極的に市民に寄り添う姿勢が見られないほか、市民の意見を十分にくみ取らずに地域プールや朝日体育館を廃止・解体するなど、行財政改革としての公共施設マネジメントを強行した予算となっている。

そのため、市民の暮らしを第一とした、市民福祉の増進を強く求め、本予算に反対する。

歳入

個人市民税と法人市民税 令和4年度の収入見込みは

委員 令和4年度の個人市民税と法人市民税について、どのような収入見込みで予算計上したのか聞きたい。

市民税課長 個人市民税については、3年度予算でコロナ禍による減少を見込んだが、実際には副業を始める人が増え、営業所得や雑所得の増加が給与所得の減少を補っており、3年度決算見込みは、コロナ禍以前を上回る状況である。このことから、4年度予算は、納税義務者数及び3年の名目賃金の増加傾向を踏まえ、増収を見込んでいく。

法人市民税についても、3年度予算では法人税割の一部国税化等の影響で減収を見込んでいたが、決算見込みの段階では、2年度とほぼ同額となっている。このことから、4年度予算は、調定実績等を基に増収を見込んでいく。

会営競馬寄附金

前年度比で増額した要因は

委員 会営競馬寄附金については、一般会計予算において、前年度比で約1億5000万円の増加となっているが、その要因は。

財政課長 会営競馬寄附金は、競馬の開催に起因する混雑や渋滞の防止など、環境改善を目的とした、日本中央競馬会からの寄附金であり、競馬場からの距離など一定の条件に該当した道路や公園等の新設及び整備を対象としている。本市では、一般会計のほか、公共用地特別会計の主要財源として活用しており、令和4年度における寄附金の総額は、8億2720万円となっているが、用地取得費の減額などにより、公共用地特別会計側で必要とする配分額が減ったことから、その分を一般会計側で増額し、活用を図るものである。

歳出

避難情報可視化事業 事業の詳細は

委員 避難情報可視化事業について、レベルアップが図られると聞くと、事業の詳細は。

防災危機管理課長補佐 令和3年12月に、市民がインターネット上で避難所の開設や混雑の状況を確認できるサービスを開始した。4年4月からは、新たに避難訓練操作モードへの切り替えや他自治体での活用例の閲覧等の機能を追加する。また、避難所開設において、協定先の民間施設は、公共施設と同時ではなく、段階的に開設することから、インターネット上でも避難所の表示・非表示の切り替え機能が必要となるため、この機能も追加し、今後の災害対策に活用していきたいと考えている。

地域資料のデジタル化 事業内容は

委員 市は、新たに地域資料のデジタル化に関する取組を始めると聞くが、その事業内容は。

図書館長補佐 市に関連する紙の地域資料を、電子書籍のようにデジタル化することにより、令和5年3月に稼働する電子図書館上で、閲覧可能にする事業である。対象は、本市の図書館のみが所蔵する電子図書として一般流通していない地域資料とし、国立図書館デジタル化の方針に合わせ、平成12年までに発行されたものを選ぶことを見込んでおり、令和4年度は約60冊のデジタル化を想定している。

青少年インターネット利用啓発事業 期待する効果は

委員 青少年インターネット利用啓発事業の内容と、期待する効果は。

児童青少年課長補佐 内容としては、小・中学生、青少年及び保護者に対し、

インターネットの利用による生活への影響についての実態調査を行う。また、青少年を対象とした啓発動画を作成するほか、保護者や関係者を対象に、現状と課題及び対策に関する講演会や研修を実施する予定である。効果としては、実態の把握により、青少年が受け入れやすい形態での啓発ができること及び、保護者等に対し、ゲーム依存等の新たな問題について正しく理解して適切に対応するための啓発ができることが考えられる。

農業公園管理運営事業 レベルアップ内容は

委員 農業公園管理運営事業について、令和4年度にレベルアップする内容を聞きたい。

農政担当主幹 3年3月に開園した西府町農業公園において、市民が農業と触れ合う機会を提供する事業として、収穫イベントと農業体験講座をそれぞれ4講座実施したところ、大変好評であった。これを受け、4年度は、より市民ニーズに応えた農業公園の運営が図られるよう、地元農家の方々と農協の協力を得ながら、農業体験講座2コースを



▲農業と触れ合う機会の拡充のために

増設する。このことにより、市民が農業と触れ合う機会を拡充し、より多くの市民の、農地・農業への理解や、地域の農業を応援していく機運の醸成を図っていく。

地域福祉コーディネーター
統括役を配置する背景や意義は

委員 地域福祉コーディネーター事業において、統括コーディネーターを配置すると聞くが、その背景や意義は。
地域福祉推進課長補佐 背景として、複雑化する福祉課題に対応しやすい体制の構築や、地域における福祉相談の拠点づくりを検討する上で、福祉エリアごとに1人ずつ配置されている地域福祉コーディネーターをマネジメントする担当者を置く必要性が高まることとが挙げられる。また、地域福祉コーディネーターは、地域の多様な主体と連携し、地域課題の解決に向けた調整等を行うが、その機能をより発揮できるように統括役が支援の役割を担うことが期待される。

トップチーム等連携事業
今後の取組は

委員 トップチーム等連携事業における今後の取組は。
スポーツ振興課長補佐 本市とトップチーム、またはトップチーム同士が情報交換などを行う場を設け、市は市民とともにトップチームを応援し、トップチームは市の事業へ参加するなど、連携を更に深めることにより、にぎわいや活力のあるまちづくりにつなげていきたいと考えている。具体的には、けやき並木におけるパブリックビューイング等



▲パブリックビューイングの様子
(ラグビーワールドカップ2019)

スマート連絡帳
導入の目的や機能は

委員 小・中学校では、令和4年度から出欠席の連絡などをデジタルで行う、いわゆるスマート連絡帳が導入されるが、その目的や機能は。
指導室主幹 スマート連絡帳を導入する目的は、保護者の利便性の向上や学校事務の省

力化であり、導入後は原則としてスマート連絡帳を使用するよう周知・啓発していく。機能としては、保護者が出欠席連絡や検温結果をスマートフォン等のブラウザ上で入力することにより、学校への連絡が可能になること、また、従来学校から紙で配布していた保護者への通知を、電子データで直接保護者に送信できることが挙げられる。

オンライン子育て相談事業
事業内容は

委員 オンライン子育て相談事業が新たに予算計上されたが、その内容は。
子ども家庭支援課長補佐 オンラインで子育て相談ができる環境の整備を行うものであり、専門の事業者に委託して実施する予定である。相談対応は、委託事業者に登録している小児科医、産婦人科医又は助産師が行い、ウェブサイトのほか、SNSでも相談できるようにする。相談の仕方は2種類あり、いつでも相談メッセージの送信が可能で、24時間以内に返信があるいつでも相談や、平日の午後6時から10時までの間に、SNSなどで10分間、直接相談できる夜間相談がある。

障害者就労支援事業
目標値達成に向けた取組は

委員 第7次府中市総合計画では、障害者就労移行支援事業等を利用した一般就労への移行者数の目標値が43人となっているが、これに向けた令和4年度の取組は。
障害者福祉課長 目標値として掲げた人数は、令和2年度の実績人数よりも多い数値となっており、この実現に向け、特別支援学校、就労支援事業所とハローワーク等が連携して、一般企業や公的機関に雇用の要請を行うなど、障がい者の雇用促進を図っていく。

また、市障害者就労支援センターが実施する、職業相談や職場開拓など就労支援事業の強化を考えている。

総括

産業振興

委員 産業振興への取組について聞きたい。
生活環境部長 市では、商工業の振興と安定を図るため、商工会議所が実施する経営改善事業への補助や中小企業への事業資金融資などを実施してきた。令和4年度から始まる第7次府中市総合計画では、中小企業の経営基盤強化支援、地域商業の振興及び工業の育成を施策に掲げており、これらの施策に効果的かつ効率的に取り組むことにより、本市の産業振興及び企業支援策として展開していく。

デジタル化の推進

委員 デジタル化の推進について、令和4年度も継続して行われる主な施策や課題は。
政策総務部長 コロナ禍において新たに導入した、庁内でのウェブ会議システムや、過去の業務量調査の結果に基づく、AIチャットボットを活用した自動案内などの運営に継続して取り組む。なお、デジタル化はあくまで業務改善等の手段であるため、その推進に当たっては、職員に改革意識を持たせるための啓発を行う必要がある。

財政状況

委員 現在の市の財政状況や今後の見込みについて聞きたい。
財政担当参事 経常収支比率や財政力指数は、26市の中で上位を維持しており、財政健全化法に係る指標も法定基準を下回るため、健全財政を維持していると考えている。今後の財政見込みについては、市税が横ばいの一方で、社会保障費の増加などが予想されるため、引き続き、歳入に見合った事業展開に努めるほか、計画的な基金の積立て等も図りながら、持続可能な行政運営を行っていく。

多文化共生

委員 多文化共生に関する市の認識と、市内在住外国人に向けた取組を聞きたい。
市民協働推進部長 多文化共生は、国籍や民族などの異なる人々が、文化的な違いを認め合い、対等な関係を築き、共に生きていくことと捉えている。市内在住外国人への取組としては、ホームページやSNSによる情報提供、多言語による情報誌の発行、日本語学習会及び子どもへの学習支援などを、市内2つの国際交流サロンと連携して実施していく。

保育の質の維持向上

委員 待機児童数がほぼゼロに近づいており、今後はより質の高い保育・子育て支援が目標となると思うが、市の考えは。
子ども家庭部長 これまでも、市立保育所の所長経験者による巡回支援の実施など、保育施設等の適正な運営及び良質な育成環境の維持に努めてきたが、今後も、保育の質の維持向上のための対応を継続する。また、医療的ケア児の受入れや障がい児保育の更なる充実などにも努める。

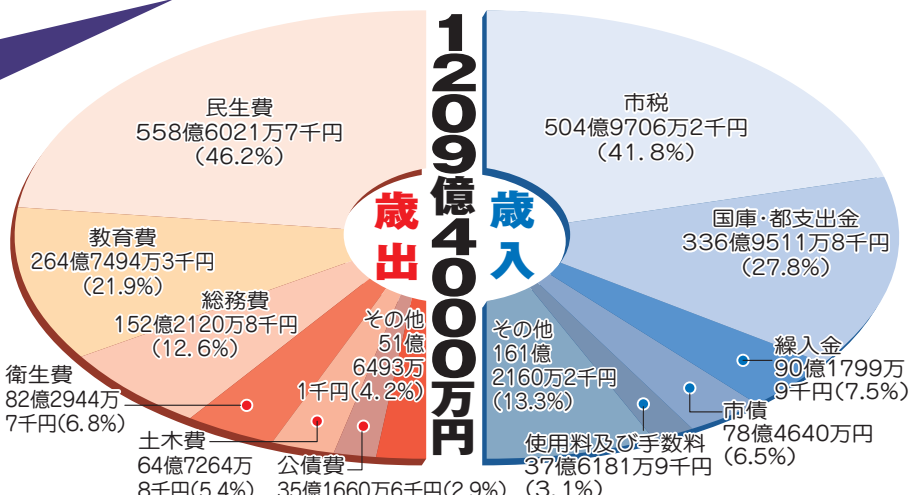
ゼロカーボンシティ

委員 ゼロカーボンシティに関する、令和4年度の取組は。
生活環境部長 再生可能エネルギー導入の目標を定め、計画的な取組を進めていくため、市の施設を中心に、地域内での再生エネルギー導入の可能性を調査する。また、エコハウス設備設置事業を拡充し、各家庭の再生可能エネルギー設備導入を支援するとともに、家庭における温室効果ガスの排出抑制を図る。更には、ゼロカーボンシティ実現に向けた産学官の協働による取組も着実に進めていく。

令和4年度各会計別予算額

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率(%)
一般会計	1209億4000万円	1097億1000万円	10.2
特別会計			
国民健康保険	238億1342万6千円	233億2383万3千円	2.1
後期高齢者医療	59億5700万5千円	55億6421万5千円	7.1
介護保険	194億8280万8千円	188億4041万6千円	3.4
公共用地	15億9455万5千円	18億6175万5千円	△14.4
計	508億4779万4千円	495億9021万9千円	2.5
合計	1717億8779万4千円	1593億 21万9千円	7.8
公営企業会計			
競走事業	911億6515万5千円	828億6952万7千円	10.0
下水道事業	58億7425万9千円	64億3869万5千円	△8.8
合計	970億3941万4千円	893億 822万2千円	8.7
全会計の合計	2688億2720万8千円	2486億 844万1千円	8.1

令和4年度一般会計予算額(科目)別内訳



一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人35件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

道路等包括管理事業に対する市の考えは

効果的な管理運営を実現するとともに
官民連携を更に進めていく

する市の考えは。
市長 本市では、10年以上前から持続可能なインフラの在り方について検討する中で、道路等の機能を維持していくためには、官と民が連携し、民間の先進的な技術や知見、自由な発想を道路等の管理業務に取り入れる必要があると考え、同事業を全国に先駆けて導入した。

清水 勝 議員(市フォ) 道路等包括管理事業は、令和3年度から市全域での本格運用に移行了。4年3月で丸1年を迎えるに当たり、同事業に

今後、同事業の課題や成果等を検証し、効果的な管理運営を実現するとともに、官民連携を更に進め、安全・安心なインフラを提供していく。議員 道路管理に当たり、市民に協力を求めている身近な点検作業があるか聞きたい。



▲排水溝清掃作業
都市整備部長 市民には、道路の冠水を予防するため、自宅周辺に設置されている集水ますの落ち葉などの堆積状況の点検や、清掃作業の協力を求めている。

長く続くコロナ禍における児童・生徒の体と心の健康の状況は

体力や視力の増加等の低下がみられるとの報告もあるが

佐藤 新悟 議員(市政) 長く続くコロナ禍において、児童・生徒の体と心の健康が心配される。そこで、本市の児童・生徒の状況を聞きたい。

教育長 国から、一斉臨時休業を要請されて以降、教育活動の制限、学校行事の縮小や中止等が行われる中でも学校教育を継続してきたが、流行

の長期化が、子どもたちの心身に影響を及ぼすことを懸念しており、子どもの気持ちに寄り添った対応が、普段以上に求められていると考える。また、新しい生活様式で過ごすうちに、体力や視力の低下、体重の増加等の傾向がみられるとの報告もある。議員 子どもや保護者の声を

コロナ禍で活動ができない団体への支援について聞きたい

資金調達等の個別相談を行っている

受けている。そのような中、活動ができない団体への支援について聞きたい。
市民協働推進部長 市民活動支援センタープラッツにおいて、資金調達等の個別相談を行っている。また、要件はあるが市民活動応援助成金事業として、事業の段階に応じて助成金を交付している。

比留間 利蔵 議員(市政) コロナ禍で様々な事業が中止となり、市民団体の活動もままならないなど、市民協働によるまちづくりは大きな影響を

市民協働推進部長 令和3年度に中止となった事業について、コロナ禍で事業が中止となった場合は、補助期間を延長できないのか。

狭あい道路の整備目標は

毎年約2キロメートルの
拡幅整備を目指している

手塚としひさ 議員(市フォ) 道路幅員が4メートル未満の、いわゆる狭あい道路について、拡幅を推進するための条例が制定され、令和4年度に施行されるが、その概要や効果は、

都市整備部長 建築確認申請の際の道路拡幅整備に関する事前協議や、後退用地の寄附

集めるため、体と心の健康状態に関する調査等を実施し、その結果の分析が必要と考えるが、市での実施状況は。

教育部長 国や都による定期的な一斉調査以外の、市独自による調査等は行っていないが、子どもの心身の健康状態の把握に努め、相談等が必要

な場合は個別に対応している。

都市整備部長 今後、毎年約2キロメートルの拡幅整備を目指している。また、条例化で、年間の寄附件数が従来の約2倍になると見込んでいる。脱炭素化推進について ICT 教育の成果について

府中の森市民聖苑の大規模改修に向けた検討が進められているがどのような考え方で改修をしていくのか

新たなニーズを踏まえた施設として整備していく

では、準備段階での取組に一定の成果があったと考えられるため、発生した費用に補助金を交付するものの、延長は考えていない。ただし、コロナ禍で活動ができなかった団体に対する、様々な支援を検討していく。

式場での少人数による葬儀が主流になっていくと聞く。そのような中、霊安室についても規模の大きい第3式場の2階霊安室は稼働率が低く、他の式場や火葬のみ利用する方用の1階霊安室は混雑している。そこで、霊安室の運用について、市の考えは。生活環境部長 市民聖苑では、式場に合わせ、同じ階の霊安室を利用するが、葬儀の簡素化などにより、2階の霊安室の利用が減少しているため、この活用等を検討していく。



▲府中の森市民聖苑第3式場

秋山としゆき 議員(市政) 急速な社会情勢の変化により、葬儀に対する考え方も変わり、府中の森市民聖苑でも小さな

聴覚障がい者の利便性向上のための手話に関する施策について手話通訳者派遣事業のほかに手話講習会や手話通訳者認定試験などを実施している。

図れるよう、遠隔手話通訳サービスや筆談機能ソフトなどを有したタブレット端末を3年度から1台設置している。また、通院などの場面で利用できる手話通訳者派遣事業のほか、手話講習会や手話通訳者認定試験などを実施している。

手話通訳者派遣事業のほかに手話講習会や手話通訳者認定試験などを実施している

そなえ 邦彦 議員(自由) 令和3年4月から手話の普及及び障害者の意思疎通の推進

に関する条例が施行されているが、聴覚障がい者の利便性向上のための手話に関する施策について、改めて聞きたい。



▲手話通訳者を介しての窓口対応
福祉保健部長 市役所での手話通訳については、毎週金曜日に手話通訳者を配置するほか、開庁時、庁内でいつでも意思疎通が

議員 2年度は、通年で開催する手話講習会を中止したと聞く。コロナ禍であっても、工夫して開催してほしいと思うが、3年度の実施状況は。福祉保健部長 緊急事態宣言の発出等により開催を見合わせていた講習会を、3年10月から再開している。

本市における高齢者向けの
デジタル活用支援の取組は

介護予防推進センター等で
スマートフォンの使い方などを
学ぶ講座を実施している

高津 みどり 議員(公明) 国
の事業を活用し、各自自治体で
は、高齢者デジタルデバйд
解消に向けた取組が進められ
ている。そのような中、本市



▲楽しく学べるスマート
フォン講座

※デジタルデバйд：情報
通信技術を利用できる者と
利用できない者との間に生
じる格差
他 コロナ禍における女性の
就労支援促進とデジタル人
材の育成を

情緒障害固定学級を
設置していない理由は

通常の学級及び全小・中学校に
設置している特別支援教室で
対応している

結城 亮 議員(市民) 多摩地
域における、情緒障害固定学
級の設置状況は。

教育部長 令和3年度の設置
状況は、小学校が15市32校、
中学校が13市19校である。

議員 市では現在、通常学級
と特別支援教室の併用で情緒
障がいのある児童・生徒に対
応しているが、平成19年に23
だった都内の情緒障害固定学
級数が、令和2年には100

にまで増え、近隣市でも設置
されていることから、本
市にも需要があると思う。そ

求める

貧困への対策として
市立小・中学校の給食費無償化は
効果的と考えるがどうか

一律無償化は財源確保等の
課題が注視されているため

稲津 憲護 議員(市友) 成長
期の児童・生徒にとって「食」
は大変重要であると考え

食の貧困対策として、民間で
子ども食堂などが行われてい
る中、市が市立小・中学校の
給食費無償化を行うことも効
果的と考えるがどうか。

教育部長 経済的な理由など
から支援を要する家庭には、
給食費の公費負担を行っている
が、一律無償化は財源確保
等の課題があるため、今後の
国の動向を注視していきたい。
議員 市と協働協定を結んで

地域公園内でボール遊びを
行うことについて市の考えは

軟らかいボールでの
キャッチボールなどは
禁止していない

増山 あすか 議員(市政) 本
市の地域公園において、子ど
もたちがボール遊びを行って
いると注意されるので、公園
に行くことができないとの相
談があった。そのような中、
子育て環境の一つとしての地
域公園について、市の認識は。

市長 子育て世代の方が、同
世代の方をはじめ様々な年代
の方と交流し、地域ぐるみで
の子育てにつなぐことができ
る重要な場所と捉えている。
利用に当たり、公園ごとに地



▲地域公園の様子

ゼロカーボンシティの実現に向けて
気候市民会議を
本市にも導入してはどうか

課題の抽出や市民の機運醸成が
期待できるため先進事例を参考に
効果的な取組を検討していく

西の なお美 議員(ネット) 令
和3年11月、市は2050年
までに二酸化炭素の実質排出
ゼロを目指す、
ゼロカーボンシ
ティを表明した
が、その理由と
今後の取組は。

市長 ゼロカー
ボンシティが、
次世代のために
作べきまちの
姿であると考え、
第7次府中市総

域特性等を踏まえたルールを
定めているが、社会状況の変
化などを的確に把握し、ルー
ルの見直しも行っていく。
議員 地域公園内でボール遊
びを行うことについて、市は
どのように考えているか。

都市整備部長 バットを使用
する野球などは危険な行為と
して禁止しているが、軟らか
いボールでのキャッチボール
などは禁止していない。ただ
し、近隣住民の迷惑となる遊
びが続く場合などに、全面禁
止とする公園もある。

消費税のインボイス制度導入による
シルバー人材センター会員への影響は

会員への配分金について
消費税相当分の引き下げが想定される

竹内 祐子 議員(共産) 令和
5年10月、消費税にインボイ
ス制度が導入されると聞くが、
シルバー人材センター会員へ
の影響は。

福祉保健部長 シルバー人材
センター会員は、その事業規
模から今後も免税対象の個人
事業主であると想定される。
ただし、同制度導入後、免税
事業者が支払った消費税は仕
入れ額控除が受けられなくな
り、同センターに納税の負担
が生じることから、現在消費
税分込みで会員へ支払われて

いる配分金について、消費税
相当分を引き下げることが対
応策の一つに挙げられている。
議員 むさし府中商工会議所
の、同制度に対する対応は。

生活環境部長 コロナ禍の影響
もあり、中小企業は準備が
難いため、当分凍結すべき
との見解であると聞いている。
※インボイス：売手が買手に対し
正確な適用税率や消費税額等を伝
えるための手段

他 新型コロナウイルス対策、無料PCR等
検査の体制強化と円滑なワクチン
接種支援を求めている

合計画に温室効果ガスの排出
の実質ゼロを目指す旨を盛り
込んだことを契機に、これを
表明することを決意した。
今後は、3年12月に協働協
定を締結した産学官6者で連
携し、市民とともに取り組む。
議員 実現に向けた取組は、
市民の視点でも進めていくこ
とが大切と考える。そこで、
無作為抽出で選ばれた市民が
気候変動について議論する、
気候市民会議を本市にも導入
してはどうか。



分倍河原駅周辺地区のまちづくり
今後の取組は

駅周辺の基盤整備が肝要となるため
鉄道事業者との協議を進める

渡辺 将 議員(都民) 分倍河
原駅周辺地区のまちづくりに
関するオープンハウスが令和
4年1月に開催されたが、同
地区のまちづくりの現状と今
後の取組は。

市長 同地区のまちづくり基
本計画に掲げる、歩行者中心
の人に優しいコンパクトなま
ちの実現のため、施策を段階
的に進めている。今後まちづ
くりを展開する上で、駅周辺
の基盤整備が肝要となるため、
鉄道事業者との協議を進める。
議員 駅前溜まり空間の完成
イメージ図を見た市民から、
バリアフリーを心配する声が
上がっている。そこで、この
空間のバリアフリー対応は。

都市整備部長 現状、駅に向
かう経路に傾斜があるなど、
駅前には車いす利用者等に不
便な状況である。そのため、
新たな溜まり空間については、
誰もが安全で快適に通行でき
るよう、バリアフリー基準を
満たし、ユニバーサルデザイ
ンに配慮した計画にしてい
く。

他 ドラマの撮影について●介護職
員宿舍借り上げ支援事業につ

いて

について

について

について

について

一問一答

視覚障害者誘導用ブロック
事前協議の進め方について
工夫や見直しが必要と思うがどうか

市及び建築主の双方で
事前協議の内容を共有できるような
見直しを図っていく

前川 浩子 議員(市ラオ) 令和3年7月、府中駅周辺に開業したホテルの視覚障害者誘導用ブロックは、市福祉のまちづくり条例による事前協議を行った上での敷設であると聞

くが、確認が十分とはいえない。そこで、事前協議の進め方について、工夫や見直しが必要と思うがどうか。

福祉保健部長 視覚障害者誘導用ブロックの形状や色等を工事図面に記載するなど、市及び建築主の双方で事前協議の内容を共有できるような見直しを図っていく。

議員 当該ホテルの視覚障害者誘導用ブロックは、周辺にあるスカイナード等のブロックに連なるような敷設が行われていない。そこで、市福祉のまちづくり条例の運用を改善する必要があると思うが、市の考えは。

福祉保健部長 配慮がより求められる箇所もあるため、実際に視覚障害者誘導用ブロックを必要とする方の立場に立ち、一体的に整備するように、建築主に働きかけていく。

一 案内

市議会の本会議及び委員会は、市議会のホームページからインターネット配信等も、実施しております。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第3号議案

第7次府中市総合計画基本構想の策定について

主な内容として、「第7次府中市総合計画基本構想は、市のまちづくりにおける基本的な理念を明らかにし、都市像『きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中』及び4つの基本目標を掲げるとともに、その実現に向けた施策の方向性などを示すもので、令和4年度から11年度までの8年間を計画期間としている」等の説明があった。

委員から、「総合計画の基本構想や基本計画の策定に際し、府中に暮らす様々な方からいただいた意見を大切にし、具体的な事業、施策を進めてほしい」「基本構想の内容についての進捗等が市民に周知されるよう配慮してほしい」との意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第6号議案

府中市子育て世代包括支援センター条例

この議案は、子育て世代包括支援センターを、令和4年7月に供用開始することに伴い、その管理及び運営について必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの

質疑に対して、「子ども家庭支援センター『たっち』の虐待相談は、子育て世代包括支援センターに移転して行う予定であり、相談を受ける市職員と委託先の法人が連携して支援方針を検討する受理会議を移転後も継続し、1回受けた相談は大事にしていく」等の答弁があった。委員から、「人員の加配など十分な相談体制を整え、多くの方が活用できるようにしてほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第16号議案

令和4年度府中市国民健康保険特別会計予算

本予算の総額は、238億1342万6000円で前年度に対して2・1%の増となっている。

歳入の主なもの、一般被保険者国民健康保険(国保)税、保険給付費等交付金、一般会計繰入金等となっている。

一方、歳出は、一般被保険者療養給付費、一般被保険者医療給付費等となっている。

質疑に対して、「健康診査の実施期間の延長について、府中市医師会と協議を続けていく」等の答弁があった。

委員から、「受診できる期間を長く設定する中で、被保険者が時期を選択できるように検討してほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第8号議案

西武鉄道多摩川線多磨駅における自由通路整備及び鉄道施設改良に関する施工協定の変更について

この議案は、西武鉄道株式会社と締結した施工協定について、令和3年12月に全ての工事が完了したことに伴い、工事費が確定したため、協定金額の変更を行うもの

変更内容として、「西武鉄道株式会社は、入札等の契約手続において、優先して交渉する施工業者を決定した後、工事を細分化して発注したが、その際に施工業者から提示された見積額を査定して価格交渉を行った。これにより、予定価格である協定金額を下回る工事費となったため、協定金額を減額するものである」等の説明があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、都市整備用地に係る動きとして、開発事業者から現況に関する説明があり、コロナ禍の影響で出店意向が見通せないことなどから、当初の予定を2年遅らせ、令和8年の竣工を目指しているとのことである。

府中基地跡地留保地の状況について、米軍通信施設の処分時期や、学校施設など必要となる公共機能の対象と整備時期等を検証しつつ、同留保地の利用計画の見直しに向けた検討を進めていく。

また、法務省関連施設に係る動きについて、関東医療少年院跡地を含む周辺地区においては、地区計画の策定に向けた検討を進めており、4年2月に第1回新町・栄町地区まちづくり協議会を開催したなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

新庁舎建設工事の進捗状況について、令和4年1月に1階躯体工事に着手するとともに、本工事において2基設置するタワークレーンのうち1基を設置している。今後の予定として、4年4月には2階の躯体工事及び外部足場の設置に着手する予定である。

障がい者団体への説明会の開催状況について、設計の段階で意見交換を行った方々に対し、改めてバリアフリー設備に関する説明を行った。各団体から視覚障害者誘導用ブロックの視認性やデジタルサイネージの手話表示、重度障害者用トイレの介助用リフトなどについて意見があったため、検討を進めるなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

第三期改築実施校について、令和元年度に策定した市学校施設改築・長寿命化計画における整備順序の考え方のほか、校舎等の構造躯体及び意匠・設備の状況、築年数等を考慮し、第四小学校及び第五小学校の2校を選定した。第四小学校は、9年度以降の学級増の見込みに対し、既存校舎では普通教室等の確保が困難となる状況から選定した。第五小学校は、現校舎等が一部、土砂災害警戒区域内に位置していることから、区域の外に移し、安全性の確保を図るものである。

今後の予定について、4年度に第三期改築実施校の、校舎等の改築に係る基本構想を策定し、設計者を選定の上、5年度に基本計画を策定していくなどの報告があり、これを了承した。

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

令和3年12月15日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、政治倫理基準の条文案及び審査会の項目に関する議員間討議を行い、審査会については、次回引き続き協議することとした。

4年1月26日に開催された委員会については、引き続き審査会に係る各項目に関する議員間討議を行った。

その後、審査会に関する項目で数値の追加などの補足を要するもの及び条例の枠組み案のうち未検討の項目である説明会、逮捕・起訴・刑確定後の措置、教育と宣誓などの条文案について、各会派で検討して次回委員会に先立ち提出することを求め、それらを取りまとめたものを基に、次回委員会で協議することとした。

4年2月25日に開催された委員会については、審査会の項目のうち審査請求、審査内容、審査報告について、各会派で適切と考える人数や割合、日数などの数値を含めて事前提案されたものを基に、議員間討議を行った。

4年3月10日に開催された委員会については、各会派から提出のあった案などを参考にして正副委員長が取りまとめた、審査会に係る条文案を配付し、議員間討議を行った。また、条例の枠組み案のうち、教育と宣誓の項目について、宣誓の時期などに関する議員間討議を行った。

その後、審査会の委員構成や、設置方法を常設とするか非常設とするかなどについては、次回の委員会でも方向性を決めていきたいなどの報告があり、これを了承するとともに、議会閉会中における継続審査とした。

第1回定例会議案等議決結果一覧																																
全会一致で承認・可決・同意された議案(22件)																																
議	市長提出議案	番号	件名										番号	件名																		
		1	専決処分の承認について(令和3年度府中市一般会計補正予算(第6号))										12	令和3年度府中市公共用地特別会計補正予算(第1号)																		
		2	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約										13	令和3年度府中市競走事業会計補正予算(第2号)																		
		3	第7次府中市総合計画基本構想の策定について										14	令和3年度府中市下水道事業会計補正予算(第1号)																		
		4	府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例										16	令和4年度府中市国民健康保険特別会計予算																		
		5	府中市基金条例等の一部を改正する条例										18	令和4年度府中市介護保険特別会計予算																		
		7	府中市国民健康保険条例の一部を改正する条例										21	令和4年度府中市下水道事業会計予算																		
		8	西武鉄道多摩川線多磨駅における自由通路整備及び鉄道施設改良に関する施工協定の変更について										22	府中市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 ※1																		
		9	令和3年度府中市一般会計補正予算(第7号) ※1										23	府中市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ※1																		
		10	令和3年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)										24	教育委員会委員の任命の同意について(日野 佳昭氏) ※1																		
		11	令和3年度府中市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)										25	監査委員の選任の同意について(町田 昌敬氏) ※1																		
委員会提出議案	1	府中市議会委員会条例の一部を改正する条例 ※1																														
議員提出議案	1	ロシアによるウクライナ侵攻に対して断固抗議する決議																														
案	市長提出議案	賛否が分かれた議案(6件)										会派	府中市議会市政会					府中市議会市民フォーラム					公明府中			日本共産党府中市議団	生活者ネットワーク	自由クラブ	府中市議会都民ファーストの会	市民の風		
		議員名	比留間利蔵	秋山としゆき	松村祐樹	増山あすか	佐藤新悟	横田実徳	市川一浩	前川浩子	清水勝一	にしみや幸一	稲津憲護	村崎啓二	手塚としひさ	高津みどり	西村陸	福田千夏	奈良崎久和	遠田宗雄	竹内祐二	赤野秀二	西のなみち	奥村さち子	杉村康之	そなえ邦彦	渡辺将	結城亮				
		本会議結果	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○			
		6	府中市子育て世代包括支援センター条例										可決	○	○	○	○	○	□	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		
		15	令和4年度府中市一般会計予算										可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×
		17	令和4年度府中市後期高齢者医療特別会計予算										可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		19	令和4年度府中市公共用地特別会計予算										可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
		20	令和4年度府中市競走事業会計予算										可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
		議員提出議案	2	「土地利用規制法」の施行に先立ち、丁寧な情報提供と意見聴取を求める意見書										可決	×	×	×	×	×	□	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		陳情	全会一致となった陳情(不採択)(3件)																													
			番号	件名										番号	件名																	
1	律令国家と怖いハザード地図との関係についての陳情										3	日本国民である私の生命、健康、財産の保護を図られることの陳情																				
	2	「中心市街地活性化基本計画(認定)」に関する陳情																														

※1 欠席あり ※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対 □：欠席・早退・除斥

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

2月21日 本会議(委員会付託等)

22日 " (一般質問)

24日 " (")

25日 " (")

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

28日 総務委員会

3月1日 文教委員会

2日 厚生委員会

3日 建設環境委員会

4日 基地等跡地対策特別委員会

7日 市庁舎建設特別委員会

8日 学校施設老朽化対策特別委員会

10日 議会運営委員会・本会議(常任委員会審査報告等)

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

11・14・15・16・17日 予算特別委員会

22日 議会運営委員会・本会議(特別委員会審査報告等)

総務委員会

会派の構成 令和4年第1回定例会		
府中市議会市政会	(市政)	7人
府中市議会市民フォーラム	(市フォ)	6人
公明府中	(公明)	5人
日本共産党府中市議団	(共産)	2人
生活者ネットワーク	(ネット)	2人
自由クラブ	(自由)	2人

府中市議会都民ファーストの会	(都民)	1人
市民の風	(市民)	1人
(令和4年3月22日現在)		

編集後記

本号は令和4年第1回定例会の予算審査の内容を中心に掲載しました。私たち編集委員は、本号で任期が終了します。これまで市民の皆様のご愛読に感謝申し上げます。議会報編集委員会委員長

杉村 康之 竹内 祐子 秋山 としゆき 渡辺 浩将 前川 みどり 高津 浩子 西の 美勝 清水 勝

令和4年第1回臨時会は5月23日(月)、第2回定例会は6月8日(水)ともに午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

なお、本会議においては手話通訳や要約筆記での傍聴も受け付けております(事前申込みが必要です。)

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、傍聴を制限させていただく場合がございますので、あらかじめご承知おください。

本会議や常任委員会、特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

また、本会議及び委員会は市議会ホームページからインターネット配信等も実施しています。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL : 335-4506 / FAX : 364-5415

市議会ホームページ <https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>



▲インターネット中継の二次元コード